

2023・2024・2025年度

## 中国地域設備投資計画調査

設備投資計画は、製造業・非製造業ともに二桁増加

ー脱炭素対応に加え、  
能力増強等やインフラ投資の増加が  
全体を牽引ー

|                 |      |
|-----------------|------|
| I. 調査要領         | 1    |
| II. 調査結果の概要     |      |
| 1. 2023年度設備投資実績 | 2    |
| 2. 2024年度設備投資計画 |      |
| (1) 概要          | 3    |
| (2) 業種別動向       | 3    |
| (3) 企業規模別動向     | 4    |
| (4) 県別動向        | 5    |
| 3. 2025年度設備投資計画 | 6    |
| 付 表             | 7～12 |

2024年8月

株式会社日本政策投資銀行中国支店

電話 : 082-247-4970  
住所 : 広島市中区袋町5番25号  
(広島袋町ビルディング12階)

## I. 調査要領

### 1. 調査目的

中国地域における設備投資動向を把握することを目的に、毎年6月に調査を実施。

### 2. 調査方法

個別企業に対するアンケート方式により、前年度設備投資実績、当年度および翌年度設備投資計画について調査。（調査票送付。必要に応じ電話聞き取りなどにより補足。）設備投資額は工事ベースで把握。

### 3. 調査回答期限

2024年6月25日

### 4. 調査対象企業

調査対象企業は、原則として資本金1億円以上の企業（資本金1億円未満の一部企業を含む。また、金融・保険業を除く）。回答企業数は以下の通りで、このうち中国地域における設備投資を回答した企業数は787社である。

|            | 全企業（全国）  | ※中国地域地元企業 |       |
|------------|----------|-----------|-------|
|            |          | 資本金10億円以上 |       |
| 対象企業数(A)   | 9,270社   | 2,872社    | 646社  |
| 回答企業数(B)   | ※※5,373社 | 1,643社    | 481社  |
| 回答率(B)/(A) | 58.0%    | 57.2%     | 74.5% |

※中国地域地元企業: 中国地域に本社を置く企業

※※中国地域における設備投資を回答した企業数787社はこの内数

### 5. 集計分類基準

主業基準分類（企業の主たる業種に基づき分類）で集計。

＜参考＞調査時点と調査対象年度

| 対象年度<br>調査時点 | 2023年度                 | 2024年度                   | 2025年度                   |
|--------------|------------------------|--------------------------|--------------------------|
| 2022年 6 月    | 翌年度計画                  |                          |                          |
| 2023年 6 月    | 当年度計画                  | 翌年度計画                    |                          |
| 2024年 6 月    | <b>実 績<br/>(Ⅱ. 1.)</b> | <b>当年度計画<br/>(Ⅱ. 2.)</b> | <b>翌年度計画<br/>(Ⅱ. 3.)</b> |
| 2025年 6 月    |                        | 実 績                      | 当年度計画                    |
| 2026年 6 月    |                        |                          | 実 績                      |

## Ⅱ. 調査結果の概要

### 1. 2023年度設備投資実績

2023年度設備投資実績は、全産業では12.5%増と4年ぶりに増加した。

製造業は、鉄鋼や自動車などで増加したことから、増加した（14.2%増）。

非製造業は、電力・ガスなどで増加したことから、増加した（9.6%増）。

前回調査（2023年6月実施）と比較すると、製造業は、化学や自動車など11業種で下方修正となり（対前回修正率（注）12.8%減）、非製造業は、運輸など4業種で下方修正された（13.3%減）。全産業では12.9%減の下方修正となった。

（注）対前回修正率とは、前回（2023年6月実施）調査と今回調査における共通回答会社ベースでの修正率（単位%）を示す。

$$[\text{対前回修正率}] = \frac{\text{今回回答額}}{\text{前回回答額}} - 1 \quad (\%)$$

## 2. 2024年度設備投資計画

### (1)概要

2024年度設備投資計画は、製造業は増加し（前年度比11.8%増）、非製造業も増加する（18.6%増）ことから、全産業は増加する（13.6%増）。電力を除く設備投資計画も、非製造業は増加し（20.7%増）、全産業でも増加する（14.0%増）。

（2024年度の中国地域設備投資計画の特徴）

製造業・非製造業ともに、脱炭素対応に加え、能力増強等やインフラ投資が行われている。

- ・製造業は、大規模な設備改修・能力増強がピークアウトする中、化学や自動車などを中心に、工場・設備新增設などが中国地域の設備投資を牽引している。
- ・非製造業は、サービスや運輸における各種施設の新増設だけではなく、全体的に中国地域の設備投資が増加している。

### (2)業種別動向

#### ①製造業(11.8%増)

鉄鋼や電気機械などで減少するものの、化学を中心に、自動車や精密機械などでも増加することから、増加する。

|                    |       |                         |
|--------------------|-------|-------------------------|
| 化                  | 学     | : 脱炭素対応や工場新設があることから、大幅に |
| ( ▲19.5% → 71.5% ) | 16.8% | 増加する。                   |

|                   |       |   |                          |
|-------------------|-------|---|--------------------------|
| 自                 | 動     | 車 | : 各種合理化や研究開発投資などがあることから、 |
| ( 26.3% → 23.1% ) | 20.8% |   | 大幅に増加する。                 |

|                   |      |   |   |                        |
|-------------------|------|---|---|------------------------|
| 精                 | 密    | 機 | 械 | : 工場新設があることから、大幅に増加する。 |
| ( ▲0.3% → 95.3% ) | 3.2% |   |   |                        |

|                    |      |                                     |
|--------------------|------|-------------------------------------|
| 鉄                  | 鋼    | : 大規模な設備改修や増強がピークアウトしたことから、大幅に減少する。 |
| ( 24.1% → ▲42.5% ) | 7.1% |                                     |

|                    |      |   |   |                              |
|--------------------|------|---|---|------------------------------|
| 電                  | 気    | 機 | 械 | : 工場新設が完了したことから、3年ぶりに減少に転じる。 |
| ( 32.2% → ▲29.8% ) | 4.1% |   |   |                              |

②非製造業(18.6%増)

サービスや運輸、卸売・小売などで増加することから、増加する。

サ ー ビ ス : ホテル新設や産業廃棄物処理施設の増設などがあることから、大幅に増加する。

**運輸**：交通・運輸施設新增設のほか、車両更新などがあることから、大幅に増加する。  
(▲29.5% → 28.7%) 6.1%

卸 売 ・ 小 売 : 店舗改装・新規出店のほか、物流センター新設が  
( 8.1% → 17.1% ) 6.8% あることから、5年連続増加する。

(注) 1. 増減寄与(全体の増減に対する寄与の割合)の大きい主要な業種を表示。

2. 各業種の下表( )内の数値は当該産業の設備投資額の対前年度増減率(2023年度→2024年度)の推移を、枠外の数値は全産業に対する構成比(当年度計画)を示す。

### (3) 企業規模別動向

大企業(資本金10億円以上)は、15.3%増(除く電力:15.5%増)と増加する。

製造業は、大規模な設備改修や増強がピークアウトした鉄鋼などで大幅に減少するものの、脱炭素対応や工場新設がある化学で大幅に増加するほか、自動車や精密機械などでも増加することから、増加する（14.4%増）。

非製造業は、店舗改装や新規出店、物流センター新設がある卸売・小売のほか、通信・情報などでも増加することから、増加する（19.7%増、除く電力：20.9%増）。

中堅企業(資本金10億円未満)は、11.1%増と増加する。

製造業は、工場新設が完了した電気機械などで減少するものの、各種合理化などがある自動車を中心に、設備新增設がある化学などでも増加することから、増加する（6.3%増）。

非製造業は、卸売・小売などで減少するものの、ホテル新設や産業廃棄物処理施設の増設などがあるサービス、交通・運輸施設新増設がある運輸などで増加することから、増加する（17.9%増）。

#### (4) 県別動向

各県における設備投資動向および特色は以下の通りである。

なお、（ ）内の数値は当該県における2024年度設備投資額の前年度増減率を、枠外の数値は中国地方5県に占める構成比を示す。

##### ○鳥取県(全産業 43.2% 製造業 ▲2.8% 非製造業 112.7% )3.2%

- ・製造業は、生産設備更新や維持・補修のある電気機械などが増加するものの、倉庫新設を完了した食品や、能力増強が一服した紙・パルプなどの減少が影響し、全体では減少する。
- ・非製造業は、産業廃棄物処理施設の増設や新規出店などがあるサービスが牽引し、工場新設などがある卸売・小売でも増加することから、大幅に増加。4年連続増加する。
- ・全産業は、増加する。

##### ○島根県(全産業 ▲21.5% 製造業 ▲26.6% 非製造業 ▲1.2% )5.3%

- ・製造業は、工場新設や研究開発投資などのある一般機械、生産設備更新のあるその他の製造業などで増加するものの、工場新設が完了した電気機械の減少が影響し、全体では減少する。
- ・非製造業は、通信・情報、運輸などで増加するものの、新規出店や設備更新が完了した卸売・小売などの減少が影響し、全体では減少する。
- ・全産業は、3年ぶりに減少に転じる。

##### ○岡山県(全産業 12.9% 製造業 15.8% 非製造業 6.9% )18.8%

- ・製造業は、工場や研究棟新設がある化学、コロナ後の需要増に対応するための工場増設などがあるその他の製造業、次世代車対応などの能力増強がある自動車などが牽引し、増加する。
- ・非製造業は、ホテル新設が続くサービスが牽引するほか、物流センター新設、新規出店や店舗改装がある卸売・小売などでも増加することから、増加する。
- ・全産業は、3年ぶりに増加する。

##### ○広島県(全産業 28.1% 製造業 33.1% 非製造業 18.6% )37.4%

- ・製造業は、各種合理化や研究開発投資がある自動車が牽引し、鉄鋼、非鉄金属などでも増加することから、大幅に増加する。
- ・非製造業は、交通施設整備がある運輸、店舗改装がある卸売・小売、ホテル新設があるサービスなどで増加することから、3年連続増加する。
- ・全産業は、増加する。

**○山口県(全産業 6.5% 製造業 3.5% 非製造業 19.9% )35.3%**

- ・製造業は、大規模な設備改修や増強がピークアウトした鉄鋼などで大幅に減少するものの、脱炭素対応などがある化学の大幅な増加のほか、精密機械で工場新設もあり、5年連続増加する。
- ・非製造業は、運輸施設新增設などがある運輸、新規出店や店舗改装がある卸売・小売などで増加することから、3年連続増加する。
- ・全産業は、3年連続増加する。

**3. 2025年度設備投資計画**

翌年度計画については、主要な企業が未回答である場合もあり、現時点で投資動向の実態を把握しにくい面もあるが、全産業で20.8%減と減少する。製造業は減少し(15.3%減)、非製造業も減少する(32.6%減)。

以 上

## 中国地域設備投資計画

### 1. 中国地域設備投資対前年度増減率

(%)

|        | 2021年度<br>(実績) | 2022年度<br>(実績) | 2023年度<br>(実績) | 2024年度<br>(計画) | 2025年度<br>(計画) | 2024年度<br>構成比 |
|--------|----------------|----------------|----------------|----------------|----------------|---------------|
| 全産業    | ▲ 5.1          | ▲ 6.2          | 12.5           | 13.6           | ▲ 20.8         | 100.0         |
| (除く電力) | ( 6.3 )        | ( ▲ 11.0 )     | ( 11.4 )       | ( 14.0 )       | ( ▲ 16.9 )     | ( 97.7 )      |
| 製造業    | 9.6            | ▲ 14.4         | 14.2           | 11.8           | ▲ 15.3         | 71.8          |
| 非製造業   | ▲ 27.4         | 12.1           | 9.6            | 18.6           | ▲ 32.6         | 28.2          |
| (除く電力) | ( ▲ 6.4 )      | ( 3.6 )        | ( 1.7 )        | ( 20.7 )       | ( ▲ 20.9 )     | ( 25.9 )      |

### (参考) 全国設備投資対前年度増減率

(%)

|        | 2021年度<br>(実績) | 2022年度<br>(実績) | 2023年度<br>(実績) | 2024年度<br>(計画) | 2025年度<br>(計画) | 2024年度<br>構成比 |
|--------|----------------|----------------|----------------|----------------|----------------|---------------|
| 全産業    | ▲ 4.2          | 10.0           | 7.4            | 20.6           | ▲ 10.1         | 100.0         |
| (除く電力) | ( ▲ 3.0 )      | ( 9.7 )        | ( 9.1 )        | ( 18.7 )       | ( ▲ 9.6 )      | ( 89.5 )      |
| 製造業    | 1.8            | 10.8           | 13.2           | 23.1           | ▲ 6.2          | 35.1          |
| 非製造業   | ▲ 7.1          | 9.5            | 4.6            | 19.2           | ▲ 12.1         | 64.9          |
| (除く電力) | ( ▲ 5.9 )      | ( 9.0 )        | ( 6.6 )        | ( 16.1 )       | ( ▲ 11.6 )     | ( 54.5 )      |

### 2. 前回調査(2023/6)との対比(修正率)

(%)

|        | 中国地域       |           | 全国        |          |
|--------|------------|-----------|-----------|----------|
|        | 2023年度     | 2024年度    | 2023年度    | 2024年度   |
| 全産業    | ▲ 12.9     | 2.4       | ▲ 10.0    | 16.8     |
| (除く電力) | ( ▲ 13.0 ) | ( 2.9 )   | ( ▲ 9.0 ) | ( 12.9 ) |
| 製造業    | ▲ 12.8     | 4.3       | ▲ 12.1    | 8.6      |
| 非製造業   | ▲ 13.3     | ▲ 1.3     | ▲ 8.9     | 22.7     |
| (除く電力) | ( ▲ 13.6 ) | ( ▲ 0.6 ) | ( ▲ 7.0 ) | ( 16.1 ) |

注: 各年度毎に共通回答企業で対比したもの



3. 業種別動向

(%)

|          | 中 国 地 域 |        |        |        |        | 全 国    |        |        |        |        |
|----------|---------|--------|--------|--------|--------|--------|--------|--------|--------|--------|
|          | 増減率     |        |        | 構成比    |        | 増減率    |        |        | 構成比    |        |
|          | 2023年度  | 2024年度 | 2025年度 | 2023年度 | 2024年度 | 2023年度 | 2024年度 | 2025年度 | 2023年度 | 2024年度 |
| 全 産 業    | 12.5    | 13.6   | ▲ 20.8 | 100.0  | 100.0  | 7.4    | 20.6   | ▲ 10.1 | 100.0  | 100.0  |
| 製 造 業    | 14.2    | 11.8   | ▲ 15.3 | 73.0   | 71.8   | 13.2   | 23.1   | ▲ 6.2  | 34.3   | 35.1   |
| 食 品      | ▲ 3.7   | 22.2   | 16.7   | 1.6    | 1.7    | 18.8   | 19.5   | 3.0    | 1.8    | 1.8    |
| 織 維      | ▲ 12.7  | 6.2    | 76.0   | 1.0    | 1.0    | 0.7    | 48.3   | 23.6   | 0.2    | 0.2    |
| 紙・パルプ    | 44.6    | ▲ 8.2  | ▲ 92.1 | 2.2    | 1.8    | 2.5    | 13.4   | ▲ 17.7 | 0.8    | 0.7    |
| 化 学      | ▲ 19.5  | 71.5   | ▲ 35.0 | 11.2   | 16.8   | ▲ 2.1  | 33.6   | ▲ 2.4  | 6.0    | 6.6    |
| 石 油      | 106.1   | ▲ 4.9  | ▲ 26.0 | 1.9    | 1.6    | ▲ 31.6 | 46.4   | ▲ 22.0 | 0.8    | 1.0    |
| 窯業・土石    | ▲ 4.2   | 31.0   | 45.3   | 1.7    | 1.9    | ▲ 0.7  | 49.8   | ▲ 6.7  | 1.0    | 1.2    |
| 鉄 鋼      | 24.1    | ▲ 42.5 | ▲ 10.0 | 14.0   | 7.1    | 5.7    | 19.8   | 2.3    | 2.0    | 2.0    |
| 非鉄金属     | 3.2     | 84.6   | 18.1   | 1.2    | 1.9    | 49.7   | 29.5   | ▲ 2.5  | 2.3    | 2.5    |
| 一般機械     | 2.9     | 15.8   | 6.3    | 3.1    | 3.2    | 4.6    | 9.4    | ▲ 10.7 | 3.3    | 3.0    |
| 電気機械     | 32.2    | ▲ 29.8 | ▲ 39.4 | 6.7    | 4.1    | 14.6   | 8.5    | ▲ 4.3  | 4.5    | 4.1    |
| 精密機械     | ▲ 0.3   | 95.3   | ▲ 31.8 | 1.8    | 3.2    | 31.2   | 22.9   | ▲ 23.4 | 1.0    | 1.0    |
| 輸送用機械    | 25.3    | 23.4   | ▲ 23.4 | 20.5   | 22.3   | 30.9   | 26.2   | ▲ 2.9  | 8.5    | 8.9    |
| (自動車)    | 26.3    | 23.1   | ▲ 23.3 | (19.2) | (20.8) | 31.7   | 25.2   | ▲ 2.7  | (8.2)  | (8.5)  |
| その他の製造業  | 50.7    | ▲ 2.4  | 11.6   | 6.1    | 5.3    | 30.3   | 13.2   | ▲ 5.6  | 2.1    | 1.9    |
| 非 製 造 業  | 9.6     | 18.6   | ▲ 32.6 | 27.0   | 28.2   | 4.6    | 19.2   | ▲ 12.1 | 65.7   | 64.9   |
| 建 設      | 65.8    | 12.7   | ▲ 54.2 | 1.2    | 1.2    | ▲ 22.0 | 35.8   | ▲ 17.7 | 3.2    | 3.6    |
| 卸売・小売    | 8.1     | 17.1   | ▲ 29.9 | 6.6    | 6.8    | 15.1   | 14.5   | ▲ 2.8  | 6.9    | 6.6    |
| 不 動 産    | 23.5    | ▲ 5.0  | 64.3   | 1.2    | 1.0    | 6.7    | 25.9   | ▲ 31.9 | 10.0   | 10.5   |
| 運 輸      | ▲ 29.5  | 28.7   | ▲ 51.2 | 5.4    | 6.1    | 18.4   | 20.5   | 3.1    | 17.8   | 17.8   |
| 電力・ガス    | 18.8    | ▲ 6.3  | ▲ 52.9 | 7.0    | 5.8    | ▲ 1.7  | 34.8   | ▲ 16.5 | 10.5   | 11.8   |
| (電 力)    | 16.9    | ▲ 0.5  | ▲ 92.4 | (2.7)  | (2.3)  | ▲ 3.2  | 38.7   | ▲ 15.8 | (9.1)  | (10.5) |
| (ガ ス)    | 32.5    | ▲ 9.8  | ▲ 8.4  | (4.4)  | (3.5)  | 10.1   | 10.6   | ▲ 19.7 | (1.5)  | (1.3)  |
| 通信・情報    | ▲ 7.6   | 25.2   | 51.5   | 3.0    | 3.3    | ▲ 4.3  | 3.5    | 3.1    | 11.7   | 10.0   |
| リ ー ス    | 41.5    | ▲ 7.4  | 47.9   | 0.2    | 0.2    | 12.9   | ▲ 16.0 | 10.9   | 2.6    | 1.8    |
| サービ ス    | 14.6    | 104.0  | ▲ 33.4 | 1.9    | 3.3    | 8.5    | 18.2   | 9.2    | 2.7    | 2.7    |
| その他の非製造業 | 37.1    | 7.2    | 32.8   | 0.5    | 0.5    | ▲ 18.4 | 23.9   | 11.7   | 0.2    | 0.2    |

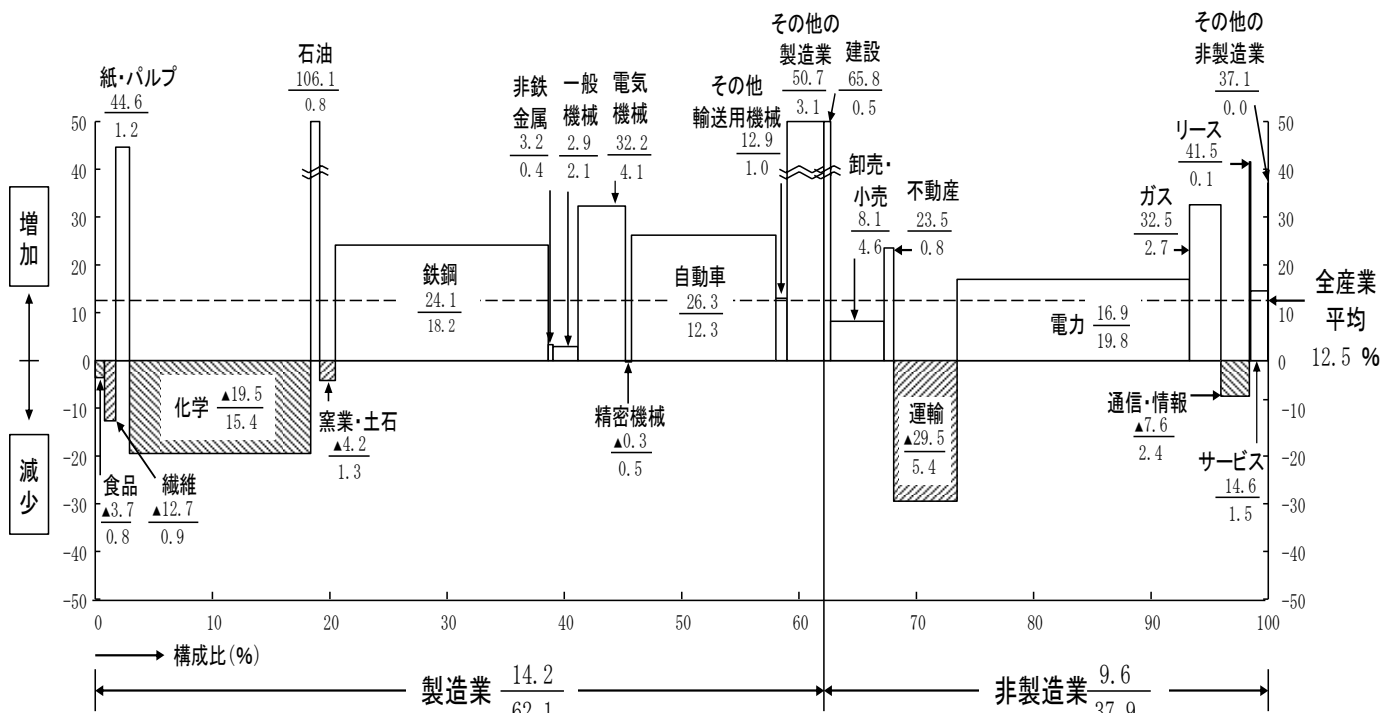
(注)・その他の製造業：金属製品、出版印刷、ゴム、その他製造業  
その他の非製造業：農林水産業、鉱業、その他非製造業  
・本資料における以下の統計表についても同様の扱いとする

## 2023年度 業種別設備投資動向

(注) 数字は 2023年度対前年度増減率  
2022年度構成比

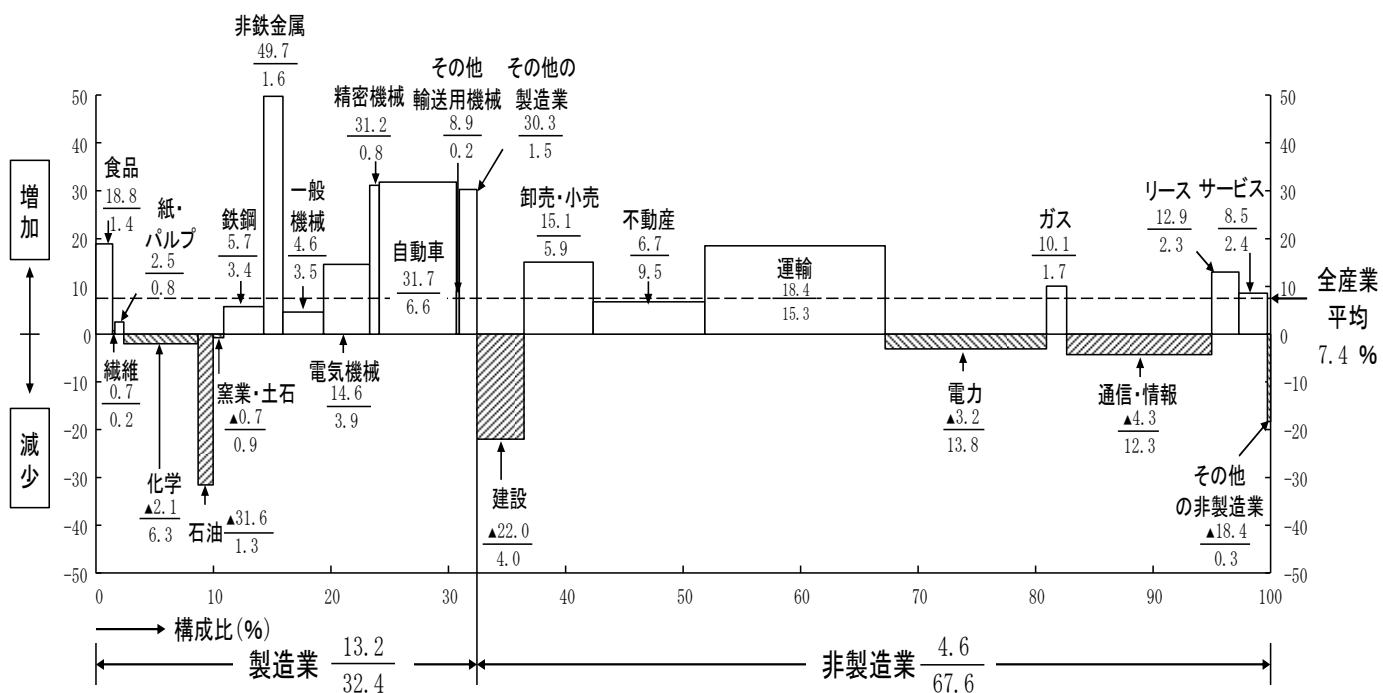
〔中国地方〕

対前年度  
増減率(%)



〔全 国〕

対前年度  
増減率(%)

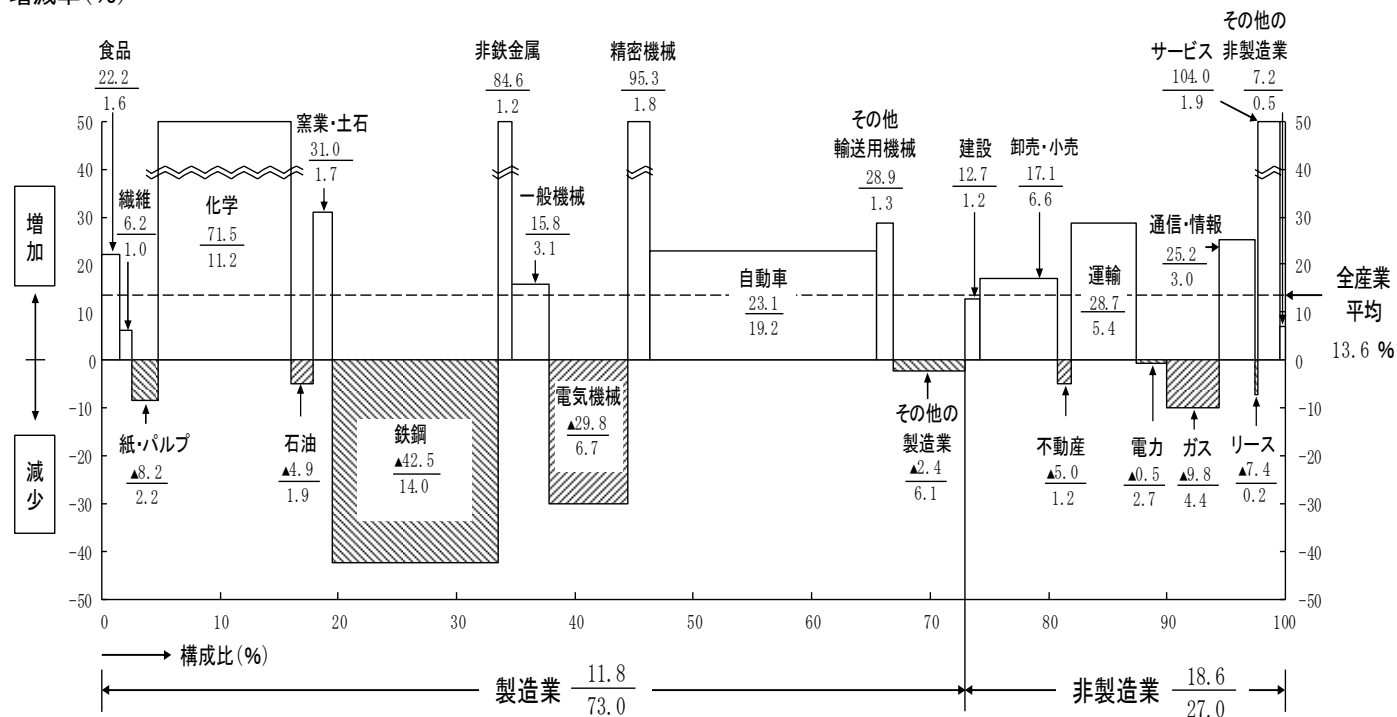


## 2024年度 業種別設備投資動向

(注) 数字は 2024年度対前年度増減率  
2023年度構成比

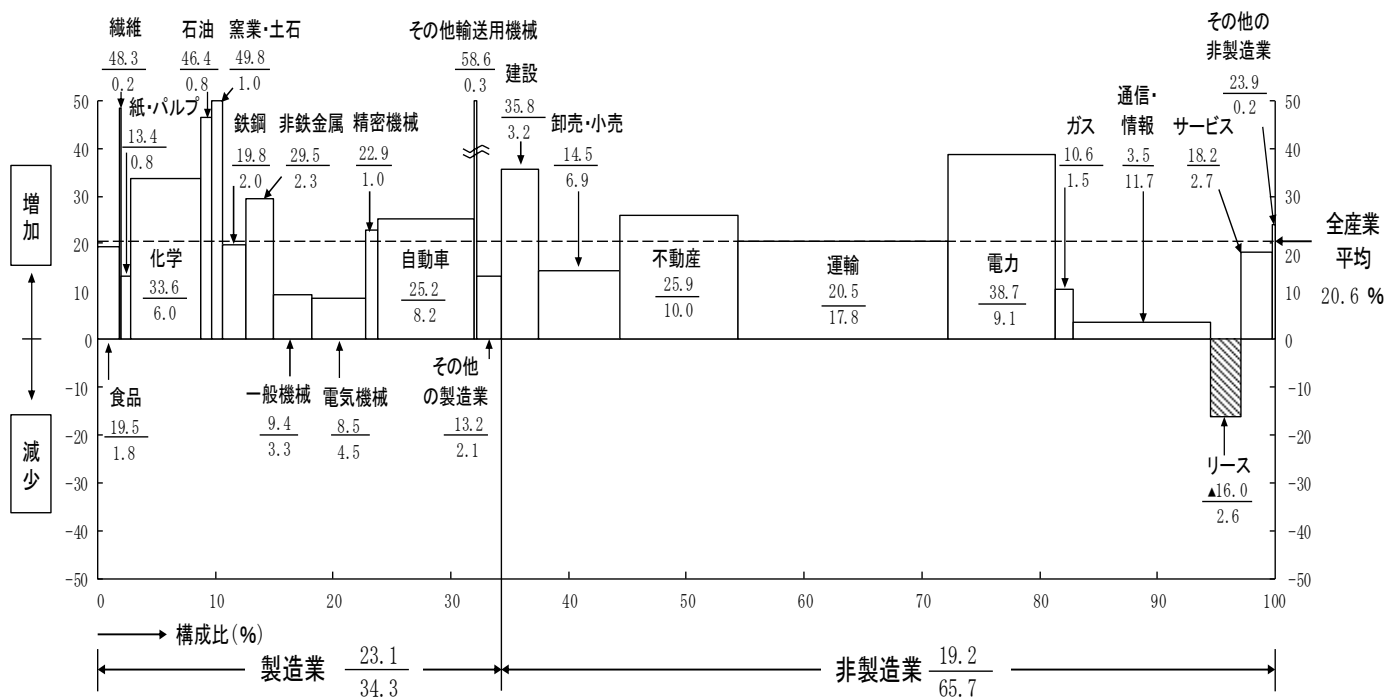
〔中国地方〕

対前年度  
増減率(%)



〔全 国〕

対前年度  
増減率(%)



4. 企業規模別設備投資対前年度増減率

(%)

|         | 2023年度 |      |      | 2024年度 |      |      | 2025年度 |        |        |
|---------|--------|------|------|--------|------|------|--------|--------|--------|
|         | 全産業    | 製造業  | 非製造業 | 全産業    | 製造業  | 非製造業 | 全産業    | 製造業    | 非製造業   |
| 全 企 業   | 12.5   | 14.2 | 9.6  | 13.6   | 11.8 | 18.6 | ▲ 20.8 | ▲ 15.3 | ▲ 32.6 |
| 大 企 業   | 9.6    | 9.8  | 9.4  | 15.3   | 14.4 | 19.7 | ▲ 26.8 | ▲ 27.4 | ▲ 23.3 |
| 中 堅 企 業 | 21.1   | 29.6 | 10.2 | 11.1   | 6.3  | 17.9 | ▲ 15.8 | 1.0    | ▲ 34.8 |

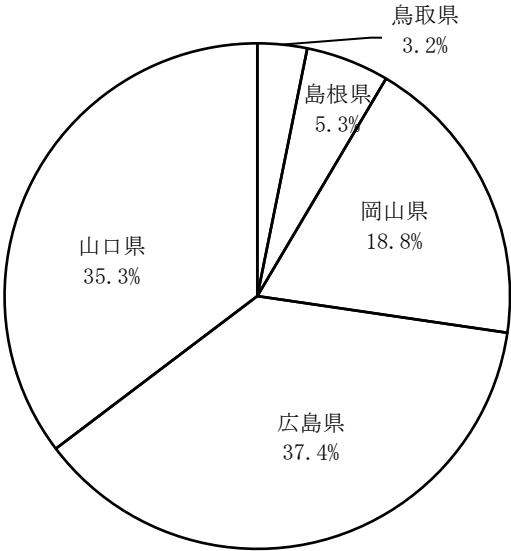
(注)大 企 業:資本金10億円以上の企業  
中堅企業:資本金10億円未満の企業

5. 県別設備投資対前年度増減率

(%)

|       | 2023年度 |      |        | 2024年度 |        |       | 2025年度 |        |        |
|-------|--------|------|--------|--------|--------|-------|--------|--------|--------|
|       | 全産業    | 製造業  | 非製造業   | 全産業    | 製造業    | 非製造業  | 全産業    | 製造業    | 非製造業   |
| 鳥 取 県 | 11.4   | 4.7  | 16.9   | 43.2   | ▲ 2.8  | 112.7 | ▲ 19.8 | ▲ 30.3 | ▲ 10.4 |
| 島 根 県 | 22.1   | 50.3 | 16.0   | ▲ 21.5 | ▲ 26.6 | ▲ 1.2 | 21.4   | ▲ 19.6 | 93.5   |
| 岡 山 県 | ▲ 0.8  | 6.7  | ▲ 22.7 | 12.9   | 15.8   | 6.9   | ▲ 35.4 | ▲ 38.7 | ▲ 27.4 |
| 広 島 県 | 13.0   | 12.6 | 13.8   | 28.1   | 33.1   | 18.6  | 1.8    | 17.4   | ▲ 24.6 |
| 山 口 県 | 18.1   | 17.1 | 23.1   | 6.5    | 3.5    | 19.9  | ▲ 30.7 | ▲ 19.7 | ▲ 61.1 |

・中国地域設備投資県別構成比(2024年度計画額)



1. 中国地域の全国(地域別回答分)に占める割合

(%)

|      | 2016<br>年度 | 2017 | 2018 | 2019 | 2020 | 2021 | 2022 | 2023 | 2024 | 2025 |
|------|------------|------|------|------|------|------|------|------|------|------|
| 全産業  | 6.2        | 7.0  | 6.0  | 6.5  | 6.7  | 6.2  | 5.6  | 6.2  | 5.8  | 6.7  |
| 製造業  | 9.6        | 10.3 | 10.2 | 10.3 | 9.7  | 9.8  | 8.9  | 9.9  | 9.0  | 12.1 |
| 非製造業 | 3.3        | 4.4  | 2.7  | 3.3  | 4.4  | 2.9  | 2.9  | 3.1  | 3.0  | 3.5  |

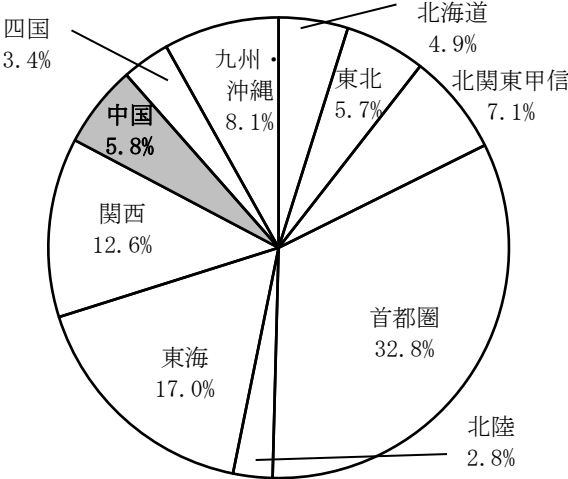
2. 全国地域別設備投資動向

(%)

|       | 2023・2024 年 度 対 比 |        |      |       |        |        |        |
|-------|-------------------|--------|------|-------|--------|--------|--------|
|       | 増 減 率             |        |      |       |        | 構 成 比  |        |
|       | 全産業               | (除く電力) | 製造業  | 非製造業  | (除く電力) | 2023年度 | 2024年度 |
|       |                   |        |      |       |        |        |        |
| 北海道   | 53.9              | 31.9   | 14.7 | 63.4  | 39.0   | 3.9    | 4.9    |
| 東北    | 9.5               | 10.7   | 6.0  | 15.5  | 20.3   | 6.3    | 5.7    |
| 北関東甲信 | 43.0              | 43.7   | 62.4 | 8.9   | ▲ 9.9  | 6.1    | 7.1    |
| 首都圏   | 32.9              | 32.8   | 35.8 | 32.1  | 32.0   | 30.2   | 32.8   |
| 北陸    | 9.0               | 7.7    | 9.7  | 7.0   | 1.5    | 3.1    | 2.8    |
| 東海    | 22.6              | 22.9   | 23.9 | 18.7  | 19.7   | 16.9   | 17.0   |
| 関西    | 11.0              | 8.6    | 19.2 | 7.5   | 2.8    | 13.9   | 12.6   |
| 中国    | 13.6              | 14.0   | 11.8 | 18.6  | 20.7   | 6.2    | 5.8    |
| 四国    | 14.4              | 14.8   | 22.3 | ▲ 4.6 | ▲ 3.9  | 3.6    | 3.4    |
| 九州    | 2.2               | 0.7    | 3.6  | 0.8   | ▲ 2.0  | 9.5    | 7.9    |
| 全 国   | 20.6              | 18.7   | 23.1 | 19.2  | 16.1   | —      | —      |

注:全国の数値は、都道府県別投資未回答会社の計数と沖縄県の計数を含んだベース

・地域別構成比(2024年度計画額)



注:構成比は小数点以下第2位を四捨五入しているため、合計しても必ずしも100とはならない。

著作権 (C) Development Bank of Japan Inc. 2024

当資料は、株式会社日本政策投資銀行（DBJ）により作成されたものです。

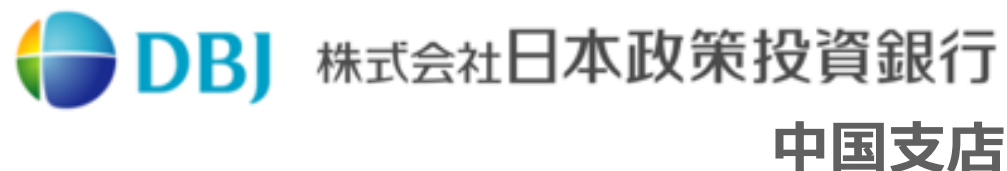
本資料は情報提供のみを目的として作成されたものであり、取引などを勧誘するものではありません。本資料は当行が信頼に足ると判断した情報に基づいて作成されていますが、当行はその正確性・確実性を保証するものではありません。本資料のご利用に際しましては、ご自身のご判断でなされますようお願いいたします。

本資料は著作物であり、著作権法に基づき保護されています。本資料の全文または一部を転載・複製する際は、著作権者の許諾が必要ですので、当行までご連絡ください。著作権法の定めに従い引用・転載・複製する際には、必ず『出所：日本政策投資銀行』と明記してください。

# 2024年度企業行動に関する意識調査（中国地域版）

---

2024年8月



|                                  |      |
|----------------------------------|------|
| 調査概要                             | p.2  |
| 要旨                               | p.3  |
| 国内設備投資の状況（国内設備投資の実績が当初計画を下回った理由） | p.4  |
| 企業価値向上に向けた施策                     | p.5  |
| 事業におけるリスク要因                      | p.6  |
| 事業における成長要因                       | p.7  |
| 物価上昇への対応                         | p.8  |
| 人手不足への対応策①（人材獲得のための取り組み）         | p.9  |
| 賃金引き上げの状況                        | p.10 |
| 人手不足への対応策②（人材獲得以外の取り組み）          | p.11 |
| デジタル化の取り組み                       | p.12 |
| デジタル関連技術の活用状況                    | p.13 |
| イノベーション推進に向けた革新的技術の影響            | p.14 |
| 物流2024年問題への対応                    | p.15 |
| カーボンニュートラル、脱炭素社会実現に向けた取り組みの影響    | p.16 |
| カーボンニュートラル、脱炭素関連の設備投資および研究開発内容   | p.17 |



## I. 調査の内容

足元の重要テーマ（以下）に関する企業の意識や見通しなどを調査

- 国内設備投資の状況について
- 事業全般について
- カーボンニュートラル、脱炭素社会実現に向けた取り組み
- デジタル化への取り組み
- イノベーションに向けた取り組み など

## II. 調査時期

2024年6月25日（火）を期日として実施

## III. 調査対象

「設備投資計画調査」回答企業のうち、「企業行動に関する意識調査（特別アンケート）」の有効回答があった企業\*に対して中国地域と全国の回答比較を行った。

| 対象                   |                | 回答状況* |       |       |
|----------------------|----------------|-------|-------|-------|
|                      |                |       | 製造業   | 非製造業  |
| 全国                   | 大企業（資本金10億円以上） | 939   | 393   | 546   |
|                      | 中堅企業（10億円未満）   | 2,508 | 922   | 1,586 |
|                      | 合計             | 3,447 | 1,315 | 2,132 |
| 内、<br>中国地域<br>地元企業** | 大企業（資本金10億円以上） | 40    | 17    | 23    |
|                      | 中堅企業（10億円未満）   | 261   | 108   | 153   |
|                      | 合計             | 301   | 125   | 176   |

\* 1問でも有効回答があった企業。各設問の回答社数は上記を下回るものが多い

\*\*中国地域（岡山、鳥取、島根、広島、山口）に本社を置く企業

## 1. 国内設備投資の状況

国内設備投資は、**3社に1社が計画通り実施**。計画が未達となる理由は、「投資内容の精査、無駄の見直し」次いで「工期の遅れ」など。中国地域では、企業価値向上に向けた施策として、「人材育成・人材投資」および「国内有形固定資産投資」への優先度が高い。

## 2. 事業リスクと成長要因

事業リスクに関しては、**物価・人件費の上昇**、**人手・後継者不足**などを挙げる声が多い。成長要因に関しては、多くの企業が**生成AIなどの新技術**も成長機会につながると考えている。

## 3. 物価上昇・人手不足

物価上昇の価格転嫁について、7～8割の企業が一部でも価格転嫁ができていると回答しているが、中国地域では、製造業・非製造業ともに「**価格転嫁できていない**」の回答割合が多い。

人手不足における人材獲得面の対応策では、新卒、中途問わず**採用を強化**する企業が多く、併せて**賃金引上げ**の流れもある。実際に8割強の企業で**既に賃金引上げを実施**し、実施企業の9割超が**前年度同程度以上の賃上げ**を行った。人材獲得面以外では、多くの企業が「**業務の削減・合理化**」、「**デジタル活用**」によって対応を行う。製造業では、「**自動化投資（機械・ロボットなど）**」での対応もみられる。

## 4. デジタル化・イノベーション推進

デジタル化推進に向け、「**既存システムの更新（クラウド化など）**」や「**情報のデータ化**」を重視している。**IoT**や、**AI**（ChatGPTなど生成AIを含む）の活用は、一部の企業にとどまるものの、活用予定のない企業でも**関心が高まっている**。

## 5. 物流2024年問題

「**特に対応しない**」の回答が半数を超えるものの、製造業では、「**共同輸配送拡大**」や「**機械化・自動化**」の回答も一定数みられた。

## 6. 脱炭素

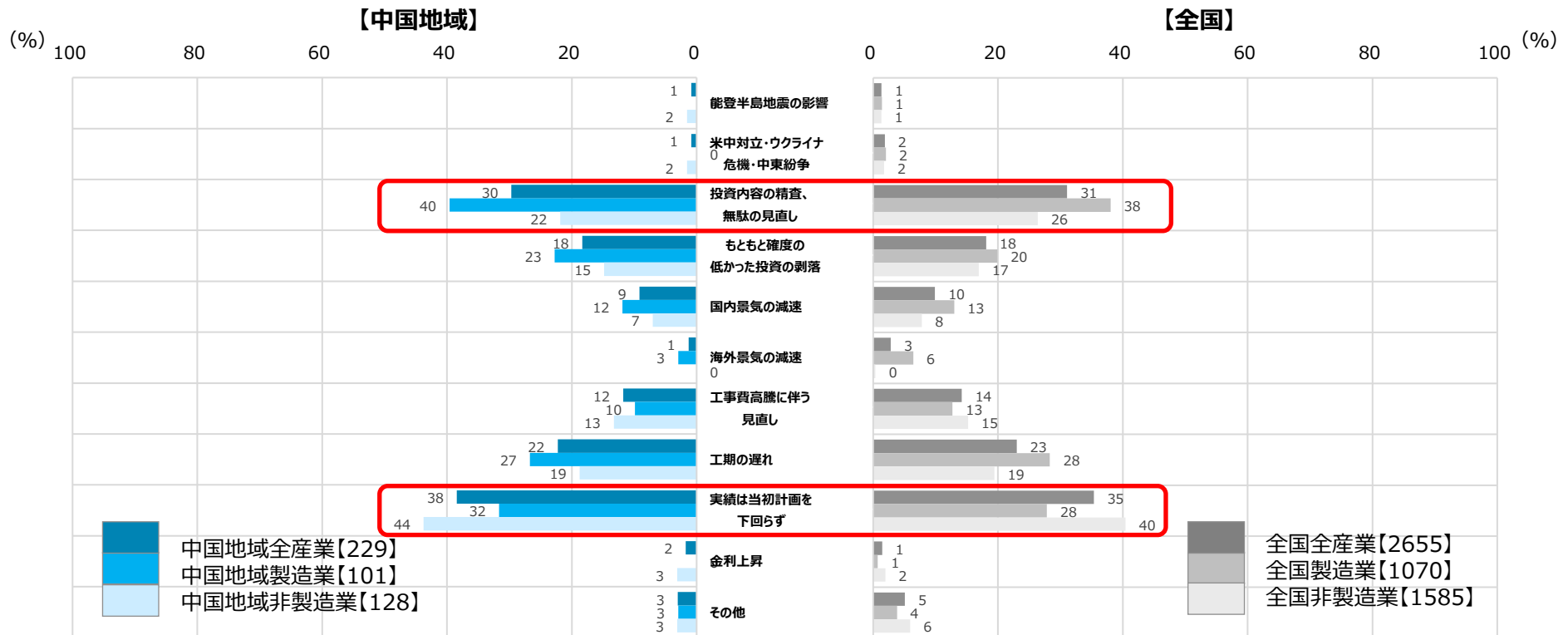
取り組みが加速することで、「**設備入れ替えの契機**」、「**サプライチェーン全体での対応**」に影響すると考える企業が多い。脱炭素関連の設備投資および研究開発は、ともに「**省エネ**」が最多。設備投資では**EV関連**、研究開発では**再エネ**が続く。

# 国内設備投資の状況（国内設備投資の実績が当初計画を下回った理由）

## 3社に1社が計画通り実施と回答。下回った理由は、「投資内容の精査、無駄の見直し」次いで「工期の遅れ」

- 国内設備投資の実施については、全国・中国地域ともに3社に1社が「当初計画を下回らず」との回答。
- 国内設備投資の実績が当初計画を下回った理由として、全国・中国地域ともに「投資内容の精査、無駄の見直し」が最も多く、次いで「工期の遅れ」と回答。
- 「能登半島地震の影響」との回答はほとんどみられなかった。

図表1 国内設備投資の実績が当初計画を下回った理由



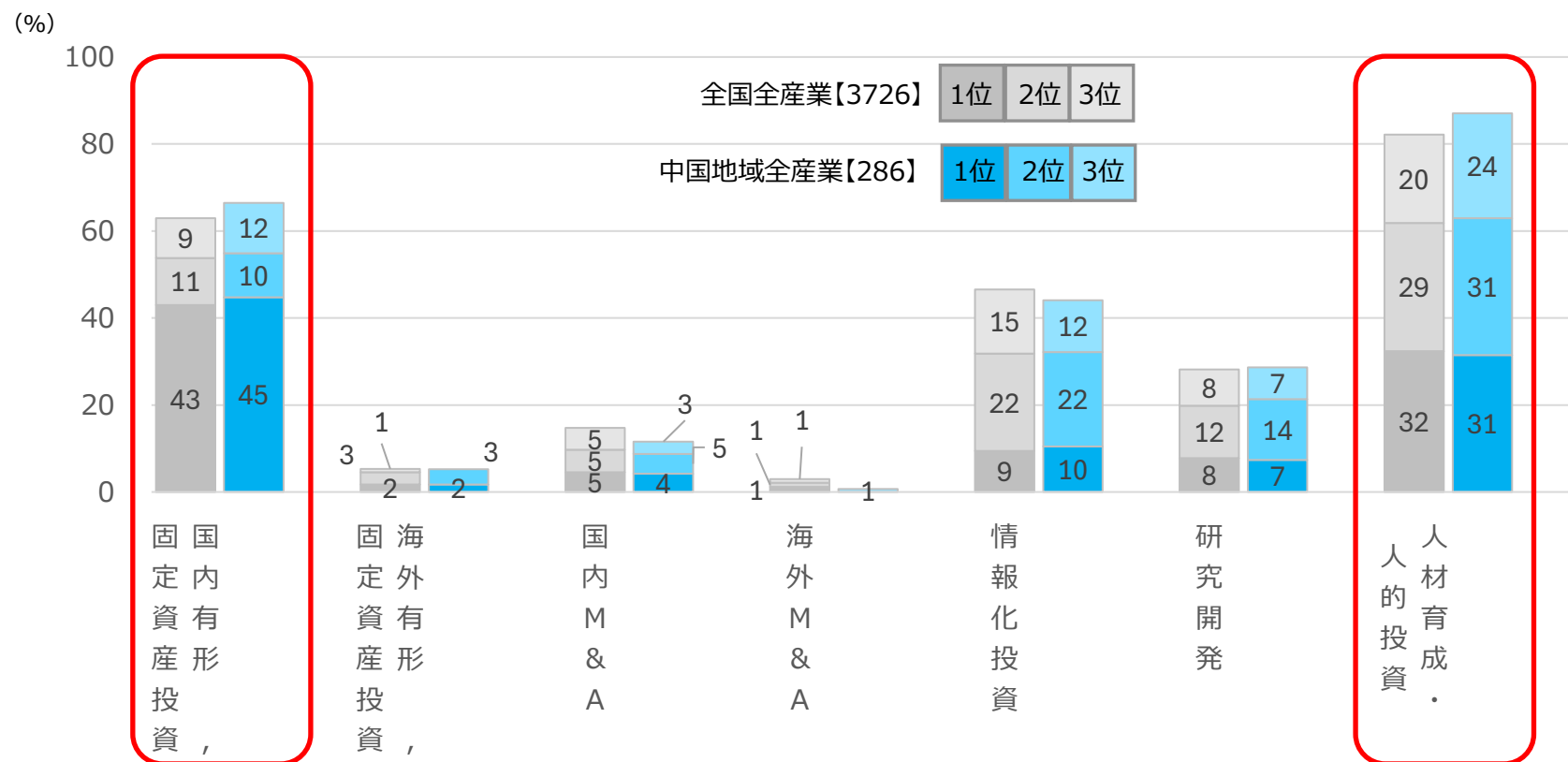
（3つまでの複数回答、有効回答社数比）

# 企業価値向上に向けた施策

全国同様、「人材育成・人的投資」や「国内有形固定資産投資」への優先度が高い

- 全国・中国地域ともに、企業価値向上に向けた施策としては、「人材育成・人的投資」が最も多く、次いで「国内有形固定資産投資」と回答。

図表2 企業価値向上に向けた施策



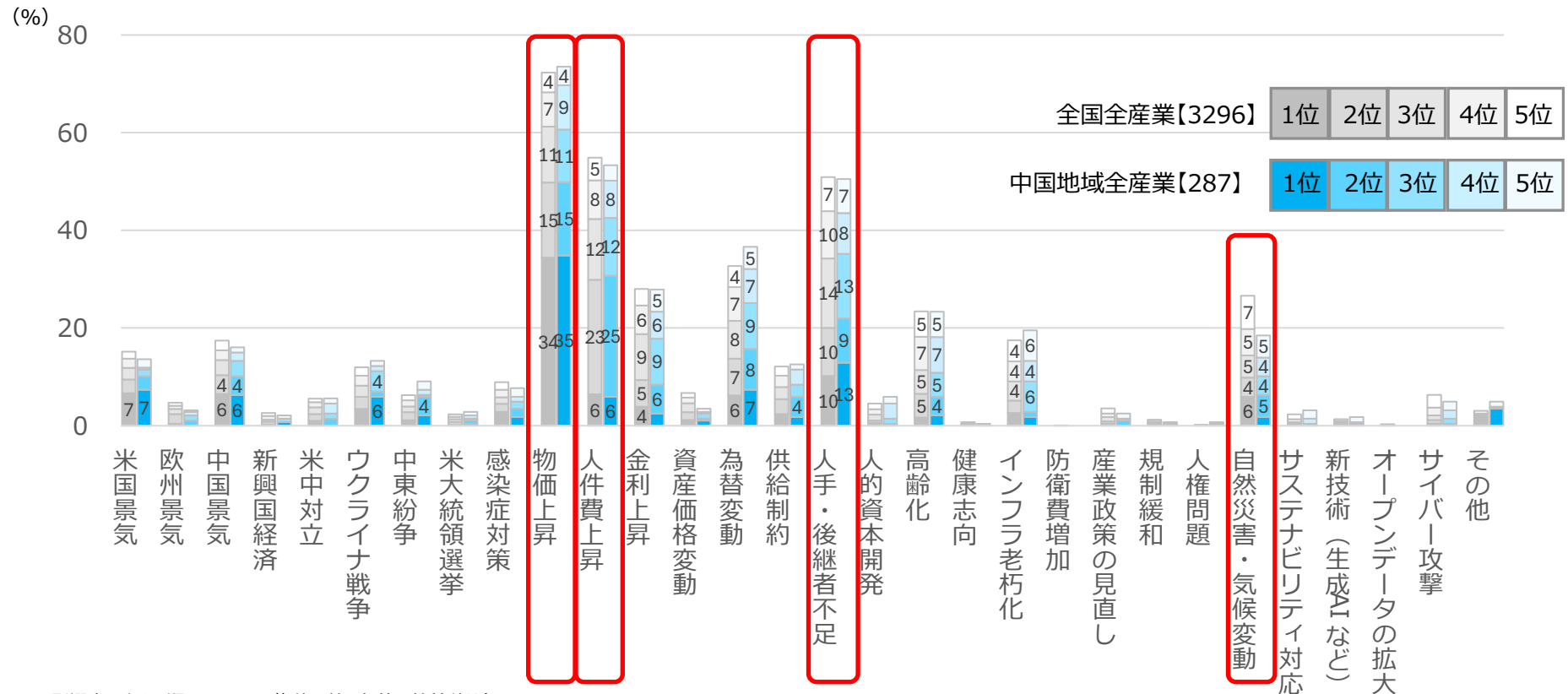
(優先順に3までの複数回答、有効回答社数比)

# 事業におけるリスク要因

## 全国同様、物価及び人件費の上昇、人手・後継者不足を事業リスクとして挙げる声が多い

- 全国・中国地域ともに、事業への影響が大きいリスクとしては、「物価上昇」、「人件費上昇」、「人手・後継者不足」の回答が多い。
- 中国地域においては、「自然災害・気候変動」の回答が全国比少ない。

図表3 事業への影響が大きいリスク要因



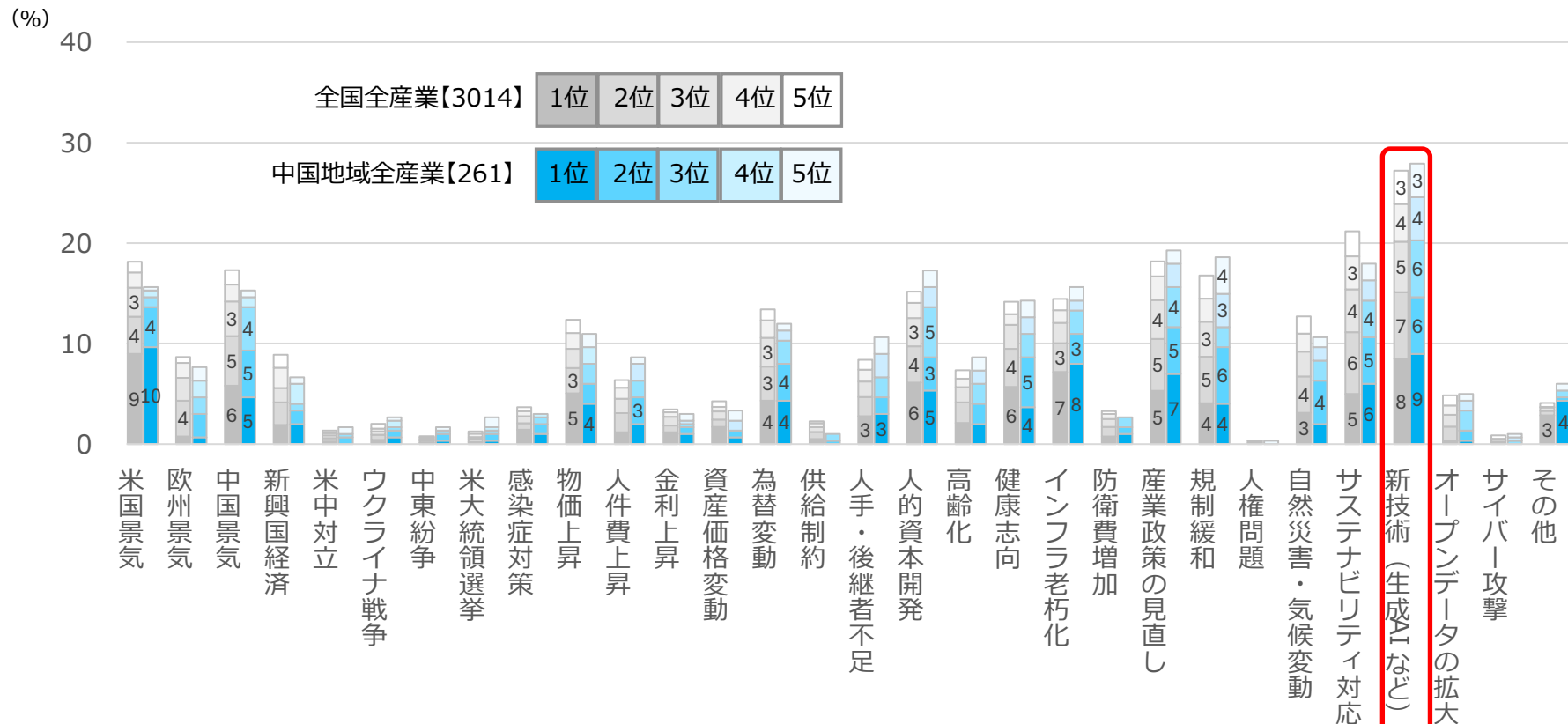
(影響度の大きい順に5つまでの複数回答、有効回答社数比)

# 事業における成長要因

## 生成AIなど「新技術」への回答が多い

- 事業への影響が大きい成長要因については、全国・中国地域ともに複数回答では、生成AIなどの「新技術」が最も多く、「サステナビリティ対応」、「産業政策の見直し」、「規制緩和」および「米国景気」などの回答も多い。

図表4 事業への影響が大きい成長要因



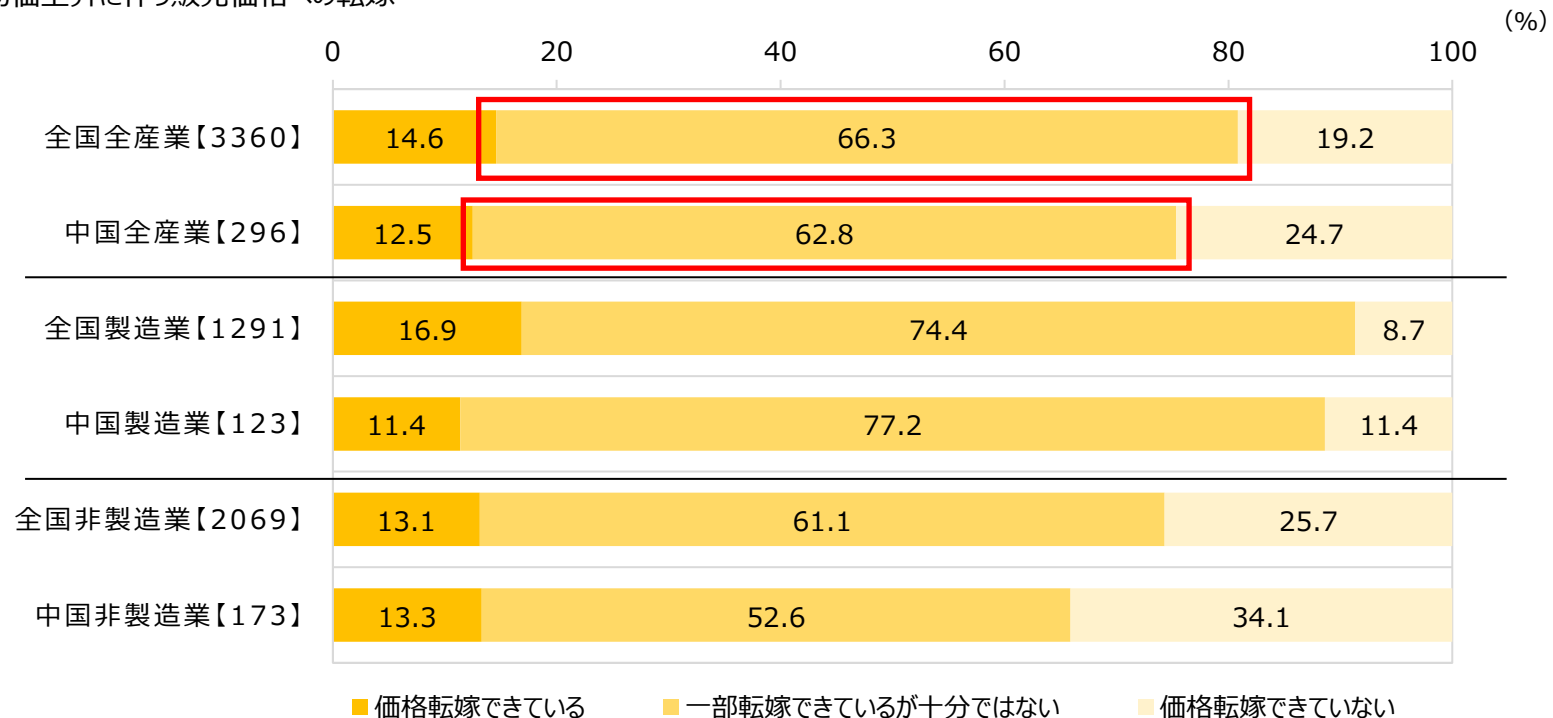
(影響度の大きい順に5つまでの複数回答、有効回答社数比)

# 物価上昇への対応

## 中国地域の製造業・非製造業ともに価格転嫁できていない回答割合が全国比高い

- 燃料費や人件費等の高騰の価格転嫁について、全国・中国地域ともに全産業で6割以上が「一部転嫁できているが十分ではない」と回答。
- 中国地域の製造業は、「価格転嫁できている」と回答した割合が全国比低い。
- 中国地域の非製造業は、「価格転嫁できていない」と回答した割合が、全国比高い。

図表5 物価上昇に伴う販売価格への転嫁



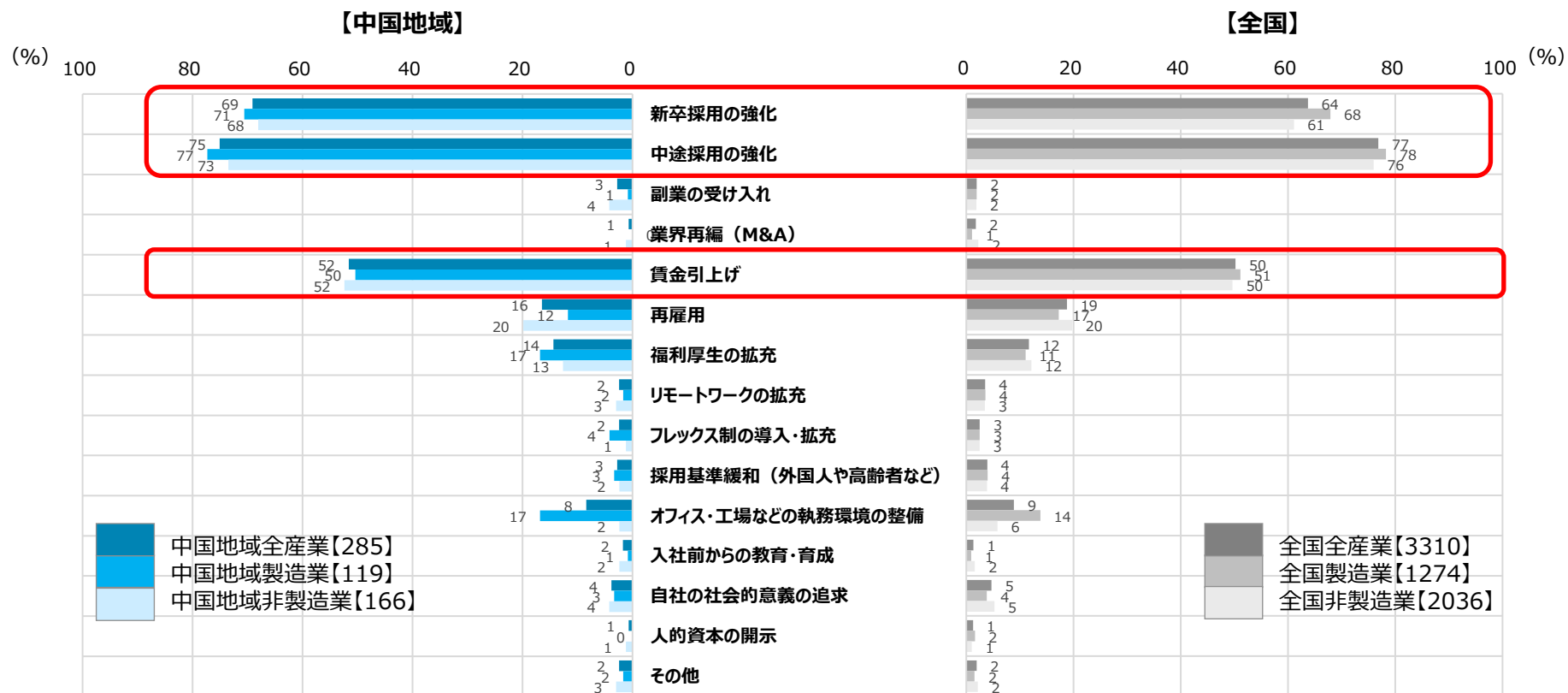
(有効回答社数比)

# 人手不足への対応策①（人材獲得のための取り組み）

## 全国・中国地域ともに、新卒、中途問わず採用を強化する企業が多く、併せて賃金引き上げの流れ

- 全国・中国地域ともに、人材獲得のための取り組みについて、新卒、中途いずれも7割程度の企業が採用強化に取り組んでいると回答。
- 全国・中国地域ともに、約5割の企業が賃上げに取り組むと回答。

図表6 人材獲得のために取り組む施策



(3つまでの複数回答、有効回答社数比)

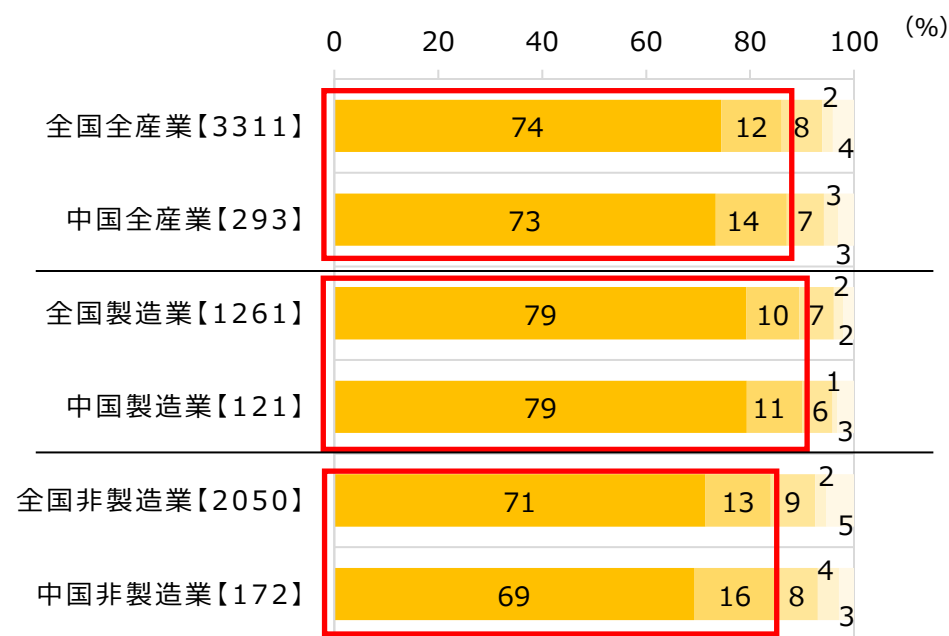


# 賃金引上げの状況

## 全国・中国地域とも8割強の企業で賃金引上げを実施、実施企業の9割超が前年度同程度以上の賃上げ

- 全国・中国地域ともに8割強の企業が賃上げを実施しており、非製造業に比べ、製造業の方が実施率が高い。
- 引上げを実施済の企業のうち9割を超える企業において、前年度と比較し同程度以上の引上げ水準が行われた。

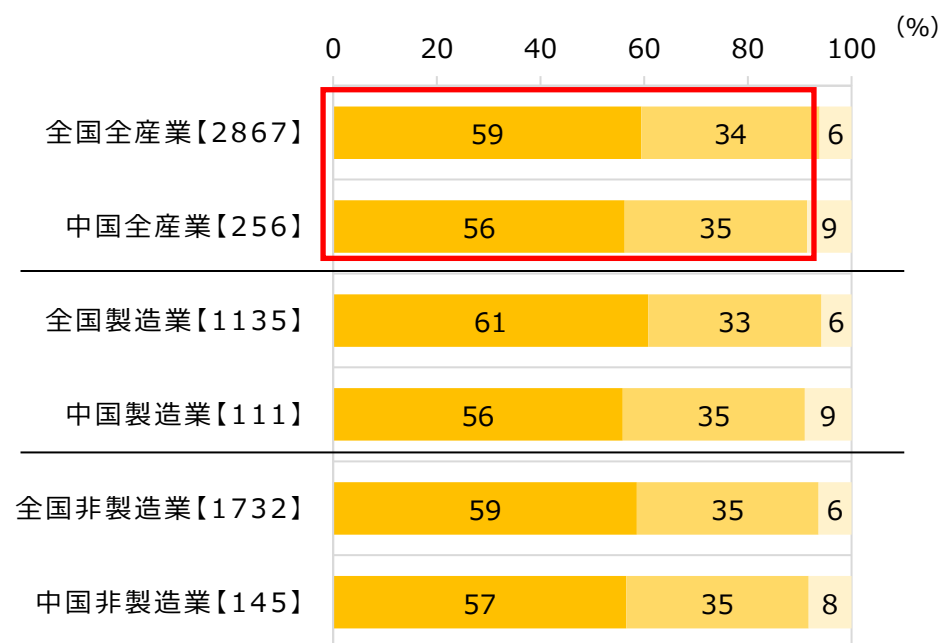
図表7 賃金引上げ



■ 既に実施しており、今後も引上げを検討 ■ 既に実施しており、今後引上げ予定はない ■ 未実施だが、引上げを検討  
■ 検討したが、実施せず ■ 実施・検討予定なし

(有効回答社数比)

図表8 賃金引上げの水準



■ 前年度を上回る ■ 前年度と同程度 ■ 前年度を下回る

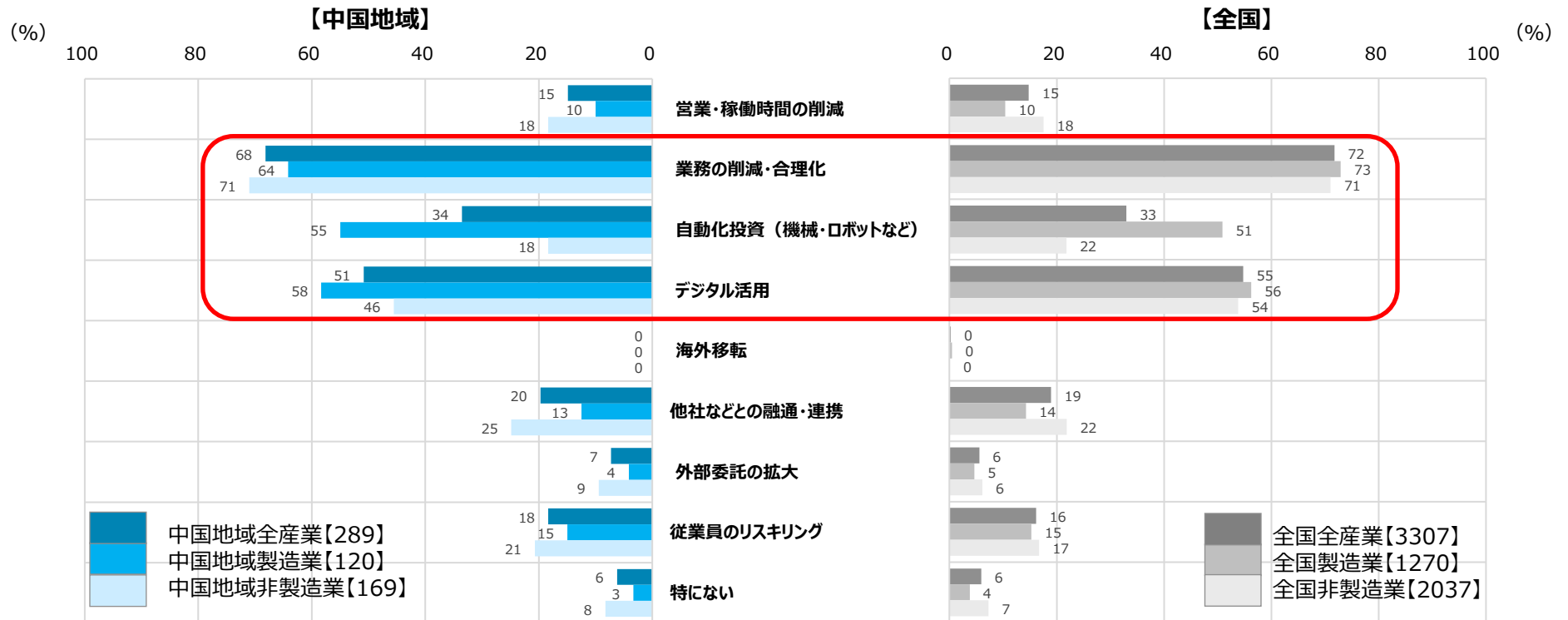
(有効回答社数比)

## 人手不足への対応策②（人材獲得以外の取り組み）

全国・中国地域ともに、多くの企業が「業務の削減・合理化」、「デジタル活用」によって人手不足への対応を行う  
製造業では、「自動化投資（機械・ロボットなど）」への回答割合が非製造業に比べて特に高い

- 人材獲得以外の人手不足への対応策については、全国・中国地域ともに全体の7割程度が「業務の削減・合理化」、5割程度が「デジタル活用」と回答。
- 製造業では、全国・中国地域ともに非製造業と比して「自動化投資（機械・ロボットなど）」の回答割合が特に高い。

図表9 人材獲得以外に取り組む施策



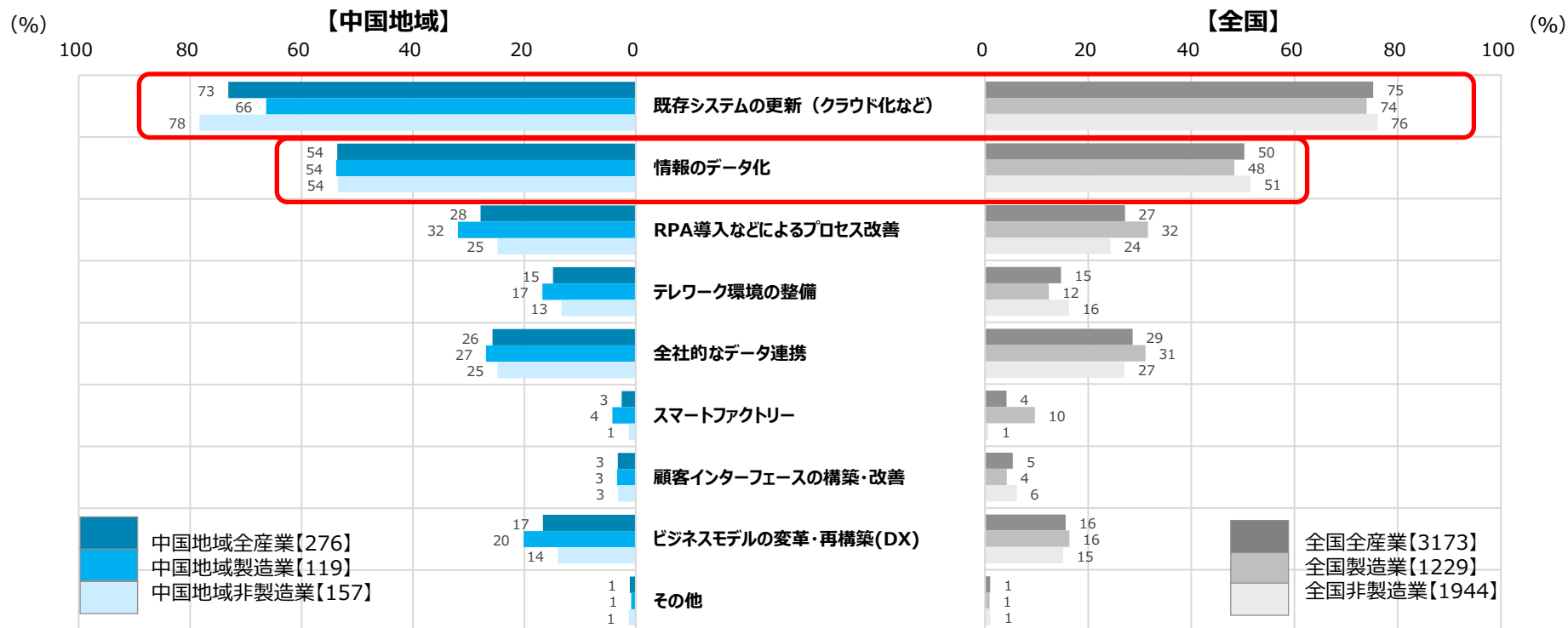
（3つまでの複数回答、有効回答社数比）

# デジタル化の取り組み

## 全国・中国地域ともに、デジタル化推進に向け、「既存システムの更新（クラウド化など）」や「情報のデータ化」を重視

- デジタル化の取り組みとして、全国・中国地域ともに、7割超の企業が「既存システムの更新（クラウド化など）」と回答しているが、中国地域では、製造業の回答割合が全国比やや低い。
- 次いで全国・中国地域ともに約半数が「情報のデータ化」と回答している。

図表10 デジタル化の取り組み



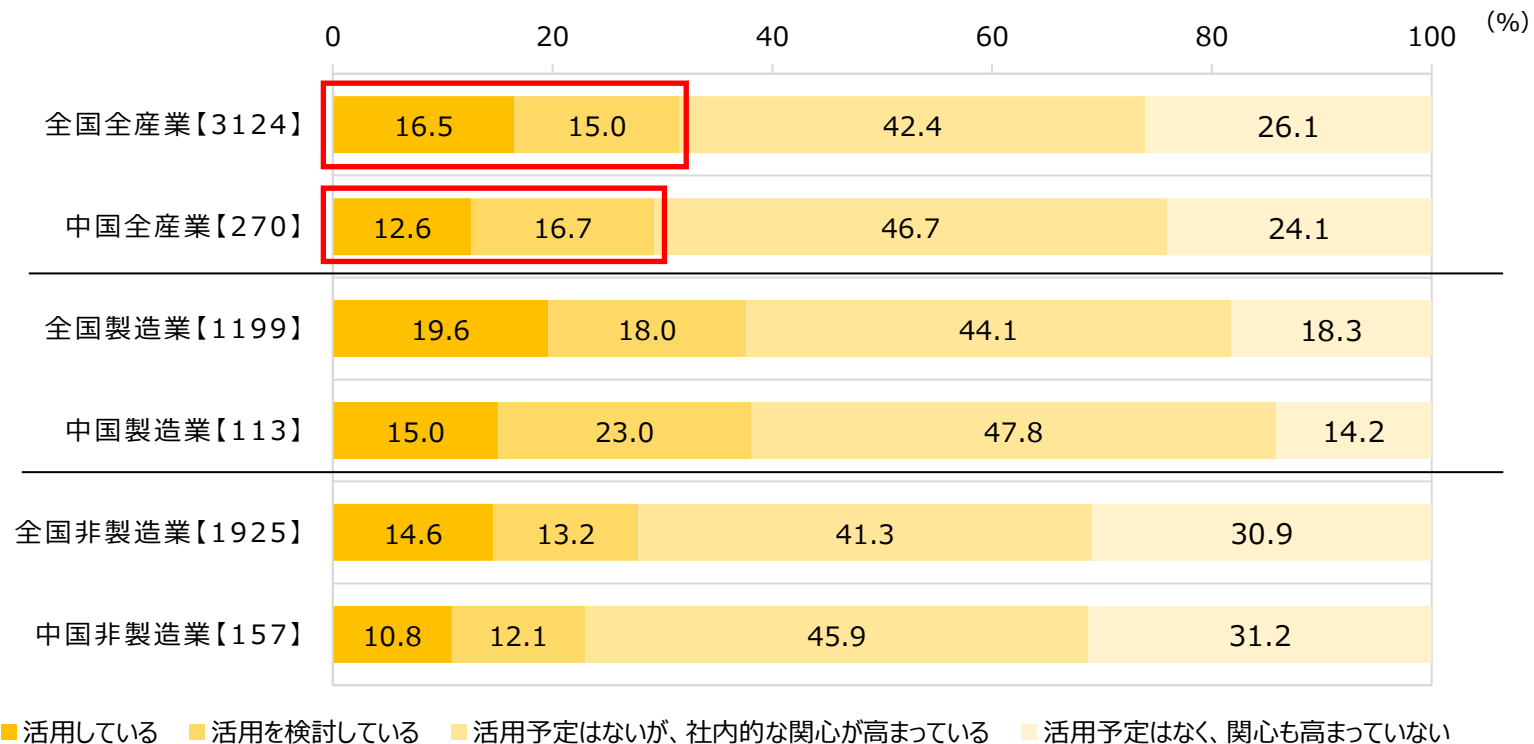
(3つまでの複数回答、有効回答社数比)

# デジタル関連技術の活用状況

## 全国・中国地域ともに、IoT/AIの活用は一部の企業にとどまるものの、未活用の企業で関心が高まる

- IoTやAI（ChatGPTなどの生成AIを含む）を活用中または活用検討中との回答割合は全国・中国地域ともに3割程度にとどまっているが、5割弱が、「活用予定はないが、社内的な関心が高まっている」と回答。業種別では、非製造業に比べ製造業の方で活用が進んでいる。
- 中国地域の製造業では、活用中または活用を検討していると回答した企業が4割弱いる一方、非製造業では2割程度。

図表11 IoTやAIの活用について



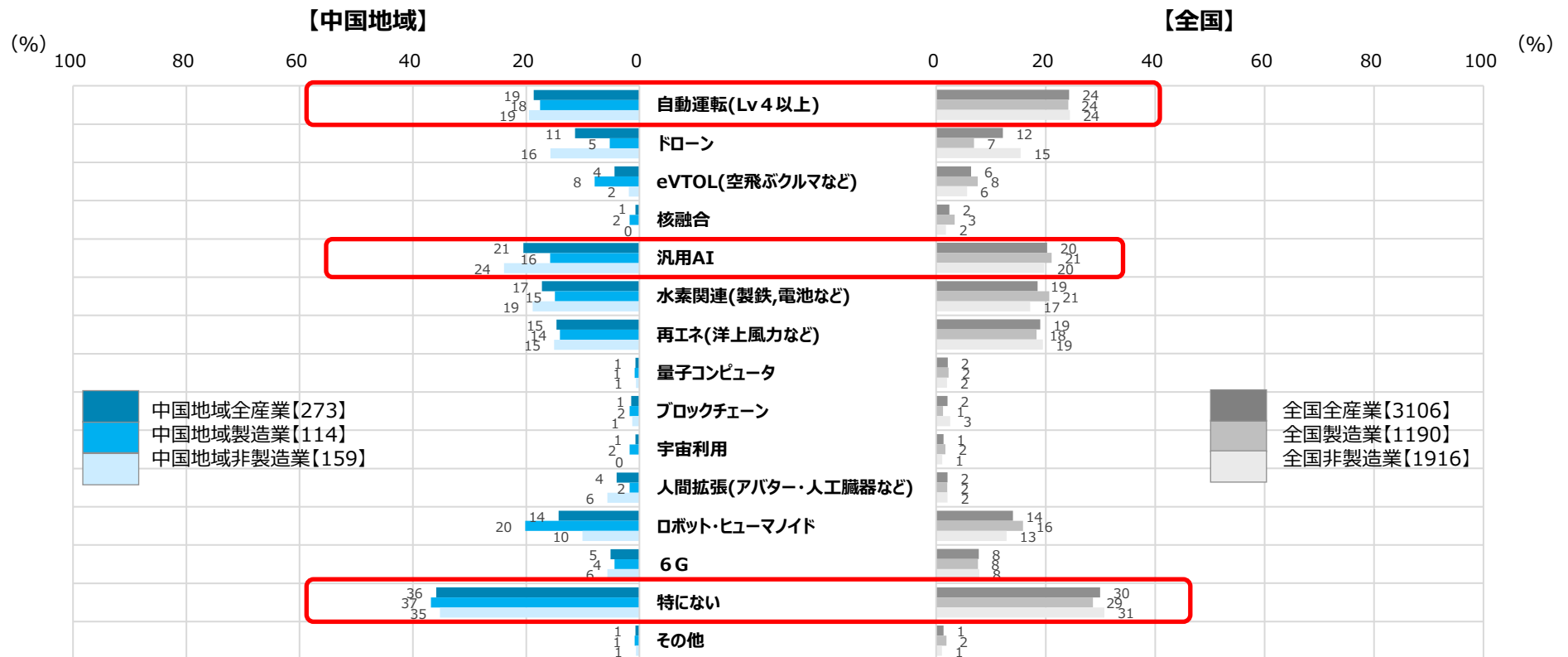
(有効回答社数比)

# イノベーション推進に向けた革新的技術の影響

全国・中国地域ともに、「特にない」の回答が最も多いが、汎用AIの活用や自動運転の影響が大きいとする回答も多い

- イノベーション推進に向けた革新技術の影響については、全国・中国地域ともに「特にない」との回答が3割超で最多であるが、「汎用AI」や「自動運転（Lv4以上）」への回答も多い。
- 中国地域の製造業では、「ロボット・ヒューマノイド」が、非製造業では、「汎用AI」と回答した割合が全国よりも高い。

図表12 イノベーション推進に向けた革新的技術



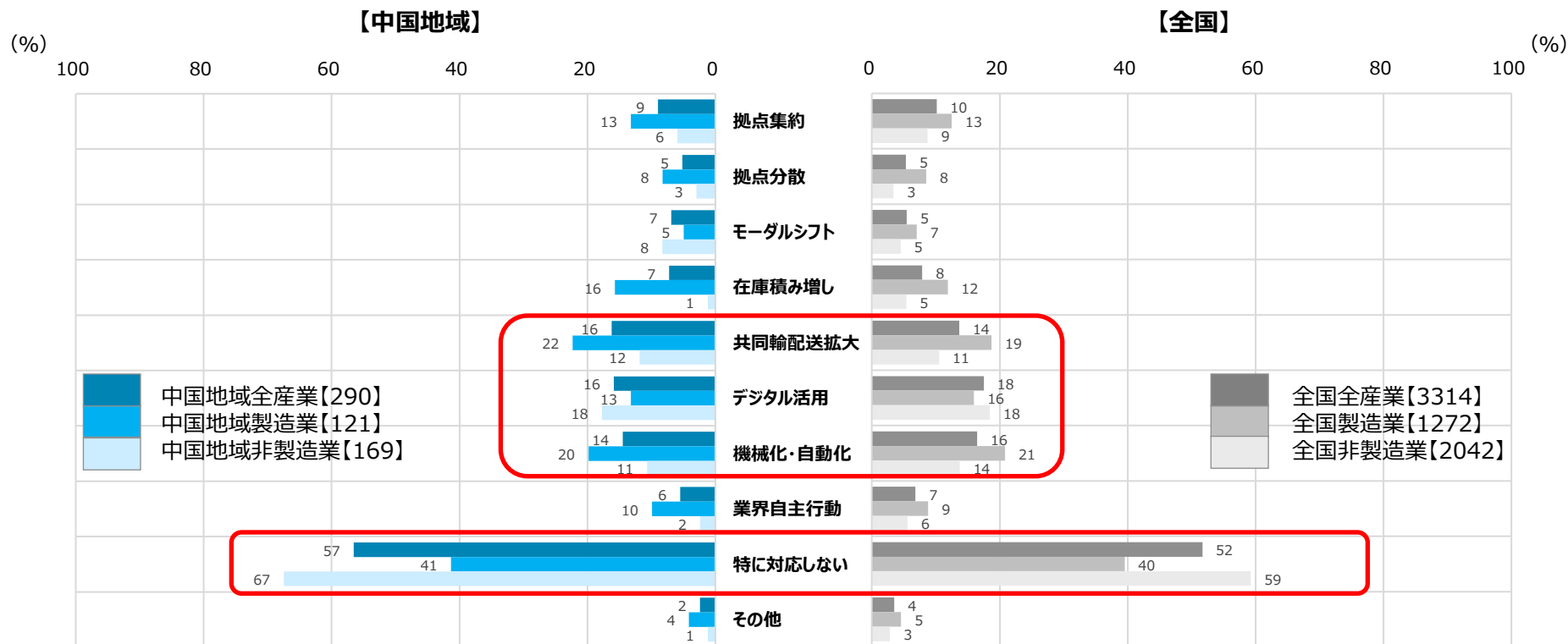
(3つまでの複数回答、有効回答社数比)

# 物流2024年問題への対応

**全国・中国地域ともに、「特に対応しない」の回答が5割超と最多（中国地域の非製造業は、7割弱と特に高い）**  
**但し、製造業では、「共同輸配送拡大」や「機械化・自動化」の回答もそれぞれ2割程度あり**

- 物流2024年問題への対応について、「特に対応しない」との回答が半数以上を占めている。業種別では、製造業より非製造業で「特に対応しない」割合が高く、全国・中国地域とも同じ傾向である。
- 対応を予定する中では、製造業は「共同輸配送」、「機械化・自動化」、非製造業では「デジタル活用」が上位となっている。

図表13 物流2024年問題への対応



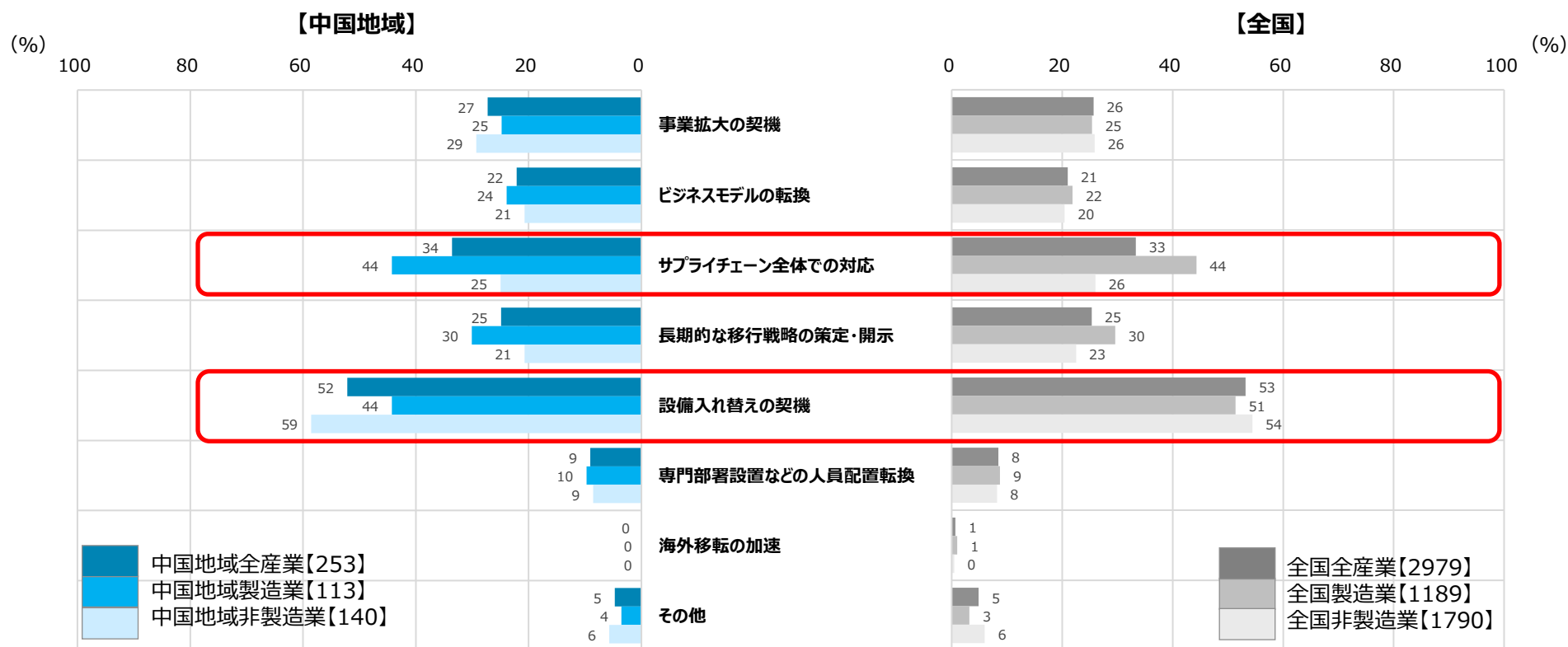
(3つまでの複数回答、有効回答社数比)

# カーボンニュートラル、脱炭素社会実現に向けた取り組みの影響

## 全国・中国地域ともに、設備入れ替えの契機、サプライチェーン全体での対応に影響

- カーボンニュートラルへの取り組みが加速することによって想定される事業への影響について、全国・中国地域ともに約5割が「設備入れ替えの契機」と回答。但し、中国地域では製造業の回答割合が全国比やや低い。
- 次に、約3割が「サプライチェーン全体での対応」と回答しており、全国・中国地域ともに製造業の4割以上が事業への影響を想定している。

図表14 カーボンニュートラルへの取り組み加速による事業への影響



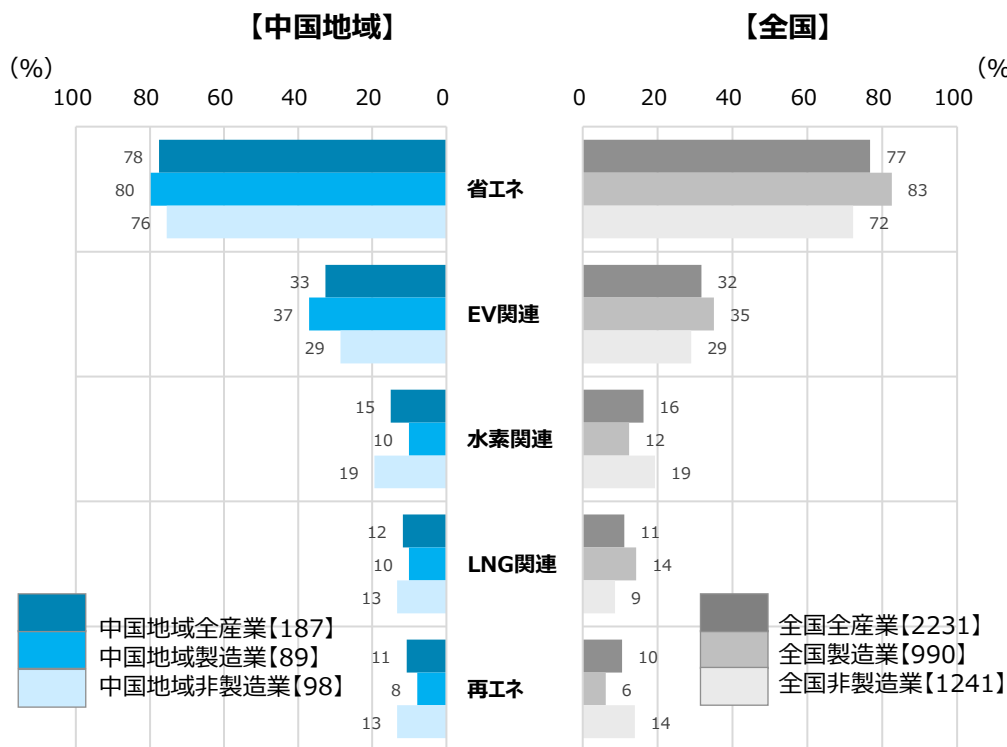
(3つまでの複数回答、有効回答社数比)

# カーボンニュートラル、脱炭素関連の設備投資および研究開発内容

## 全国・中国地域ともに、設備投資、研究開発ともにまずは省エネ、設備投資ではEV関連、研究開発では再エネが続く

- カーボンニュートラル関連の設備投資や研究開発の内容について、全国・中国地域ともに設備投資では「省エネ」が最も多く、次いで「EV関連」に取り組む企業が多い。
- 研究開発では、設備投資同様「省エネ」のほか、「再エネ」、「資源循環関連」に取り組むとする回答が多い。

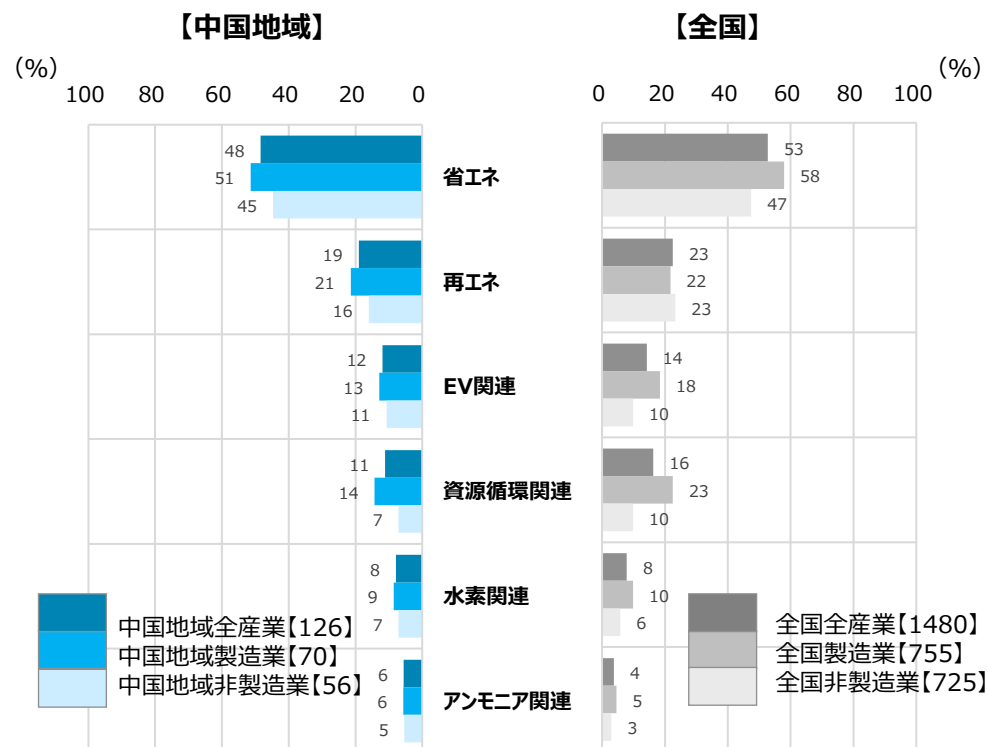
図表15 脱炭素関連の設備投資（上位5項目）



このほか、アンモニア関連、CCUS関連、資源循環関連、原子力関連、その他と回答した企業も一部あり

（3つまでの複数回答、有効回答社数比）

図表16 脱炭素関連の研究開発（上位6項目）



このほか、CCUS関連、LNG関連、原子力関連、その他と回答した企業も一部あり

（3つまでの複数回答、有効回答社数比）



著作権 (C) Development Bank of Japan Inc. 2024

当資料は、株式会社日本政策投資銀行（DBJ）により作成されたものです。

本資料は情報提供のみを目的として作成されたものであり、取引などを勧誘するものではありません。本資料は当行が信頼に足ると判断した情報に基づいて作成されていますが、当行はその正確性・確実性を保証するものではありません。本資料のご利用に際しましては、ご自身のご判断でなされますようお願いいたします。本資料は著作物であり、著作権法に基づき保護されています。本資料の全文または一部を転載・複製する際は、著作権者の許諾が必要です。当行までご連絡ください。著作権法の定めに従い引用・転載・複製する際には、必ず『出所：日本政策投資銀行』と明記してください。

株式会社日本政策投資銀行 中国支店  
〒730-0036 広島市中区袋町5番25号（広島袋町ビルディング12階）  
Tel 082-247-4970  
HP <https://www.dbj.jp/>